

平成 1 8 年度

包括外部監査報告書  
及び報告書に添えて提出する意見

需用費等に係る入札及び契約手続き等  
について

平成 1 9 年 3 月

福島県包括外部監査人  
公認会計士 遠藤 和男

# 目 次

第1	外部監査の概要	5
1	外部監査の種類	5
2	選定した特定の事件(テーマ)	5
3	特定の事件(テーマ)選定の理由	5
4	外部監査対象期間	5
5	外部監査対象機関(部局)	5
6	外部監査の方法	8
(1)	監査要点及び手続	8
(2)	サンプルとした支出負担行為の抽出	8
(3)	落札率の考え方	11
7	外部監査の実施期間	12
8	外部監査人及び補助者	13
(1)	包括外部監査人	13
(2)	外部監査人補助者	13
9	金額表示	13
第2	外部監査対象機関の部局の業務内容・組織図	14
1	知事直轄	14
(1)	業務内容	14
(2)	組織図	14
2	総務部	15
(1)	業務内容	15
(2)	組織図	15
3	保健福祉部	16
(1)	業務内容	16
(2)	組織図	16
4	商工労働部	17
(1)	業務内容	17
(2)	組織図	17
5	農林水産部	18
(1)	業務内容	18
(2)	組織図	18
6	土木部	19
(1)	業務内容	19
(2)	組織図	19

7	出納局	20
(1)	業務内容	20
(2)	組織図	20
8	教育委員会	21
(1)	業務内容	21
(2)	組織図	21
9	公安委員会(警察本部)	22
(1)	業務内容	22
(2)	組織図	22
第3	入札及び契約制度等の概要	23
1	地方自治法関係法令	23
(1)	地方自治法	23
(2)	地方自治法施行令	23
2	福島県財務規則関係	25
(1)	福島県財務規則	25
(2)	福島県財務規則施行通達	26
(3)	単価契約	28
3	県の入札及び契約等制度について	29
(1)	入札及び契約等事務フローについて	29
(2)	予定価格について	29
(3)	入札制度について	30
(4)	入札等の基本的フロー	31
(5)	出納局と各地方振興局出納室の業務分担	32
(6)	各部局(出先機関)の業務分担	33
(7)	入札及び契約等に係る運用手続きの主な改正について	34
(8)	談合情報対応フロー	36
第4	外部監査の結果	37
	入札・契約手続の現状	37
1	一般競争入札	37
2	指名競争入札	47
3	随意契約	54
4	単独随意契約	59
5	単価契約	60
	入札・契約手続の検討	61
	入札・契約手続の問題点及び結論(全部局等共通)	67
1	予定価格の設定	67

( 1 ) 積算額の根拠となった資料	67
2 指名業者の選定	69
入札・契約手続の問題点及び結論(各部局等)	73
1 総務部	73
( 1 ) サンプルとした支出負担行為の検討	73
2 保健福祉部	77
( 1 ) サンプルとした支出負担行為の検討	77
3 商工労働部	81
( 1 ) サンプルとした支出負担行為の検討	81
4 農林水産部	84
( 1 ) サンプルとした支出負担行為の検討	84
5 土木部	88
( 1 ) サンプルとした支出負担行為の検討	88
6 出納局	92
( 1 ) サンプルとした支出負担行為の検討	92
7 教育委員会	95
( 1 ) サンプルとした支出負担行為の検討	95
8 警察本部	98
( 1 ) サンプルとした支出負担行為の検討	98
第5 利害関係	103
第6 包括外部監査報告書に添えて提出する意見	104
1 競争性の確保	104
( 1 ) 平成17年度発注契約	104
( 2 ) 平成17年度落札率分布表	104
( 3 ) 落札率100%の契約	105
( 4 ) 落札業者の固定化	106
( 5 ) 指名競争入札の問題点	107
( 6 ) 条件付き一般競争入札の導入	108
2 単独随意契約	110
3 予定価格が前年と同額	111
4 電子入札・郵便入札の導入	115
5 リース契約内容の適正化	116
( 1 ) リースとは	116
( 2 ) リースの概要	116
( 3 ) 月額リース料金算式	116
( 4 ) リース契約の現状	117

( 5 ) リース契約の問題点	117
( 6 ) 提案	117
6 E C S 方式義務づけの見直し	118
7 さらなる行政コストの低減	121
( 1 ) 一括発注	121
( 2 ) 債務負担行為の活用	122
8 不動産鑑定業者との契約	123
9 コンピュータシステム導入時の耐震性協議について	124
<b>参考資料</b>	125